

## 令和4年度決算概況

### ● 総 括

- 令和4年度は、これまでの20年間の歩みを糧として、さらに個性や強みに磨きをかけ、都市としての成熟を深めるため、総合振興計画基本計画実施計画に掲げる重点戦略事業や各分野の事業等を着実に進めてまいりました。

また、「新型コロナウイルス感染症と自然災害の対策の強化」、「ポストコロナを見据えたさいたま市らしさの深化」、「誰一人取り残さない包括的な支援の充実」、「市役所DXの推進と公民学共創」の4つを柱として、新型コロナウイルス感染症の拡大による難局を乗り越え、さいたま市のシンカに取り組むための事業を実施してまいりました。

- この結果、一般会計歳入決算額は、6,649億2百万円、対前年度比1.7%の増、歳出決算額は、6,558億93百万円、対前年度比2.5%の増となり、決算規模は、令和2年度に次ぐ過去2番目の規模となりました。

また、特別会計歳入決算総額は、3,243億7百万円、対前年度比1.2%の増、歳出決算総額は、3,207億64百万円、対前年度比1.0%の増となりました。

## 令和4年度 一般会計決算の概要

### 1 決算の特徴

- ★ 決算規模は、令和2年度に次いで過去2番目を記録
- ★ 実質収支は、59億61百万円で、連続して黒字を達成
- ★ 歳入は、県支出金、諸収入が増加、国庫支出金、地方交付税が減少
- ★ 歳出は、民生費・衛生費が増加、総務費が減少

第1表 <収支状況>

(単位:百万円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
①予算現額	713,636	705,596	8,040	1.1
②歳入決算額	664,902	653,864	11,038	1.7
③歳出決算額	655,893	640,100	15,793	2.5
④差引額(②-③)(形式収支額)	9,009	13,764	▲4,756	▲34.5
⑤翌年度へ繰り越すべき財源	3,048	6,437	▲3,388	▲52.6
⑥実質収支額(④-⑤)	5,961	7,328	▲1,367	▲18.7
⑦前年度実質収支額	7,328	7,790	▲462	▲5.9
⑧単年度収支額(⑥-⑦)	▲1,367	▲462	▲905	▲195.6

(注)金額については百万円単位のため増減額等が合わない場合があります。

第2表 <決算の推移>

(単位:百万円、%)

	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	④形式収支額	⑥実質収支額	⑧単年度収支額
13年度	289,721	—	276,756	—	12,965	8,149	—
14年度	306,388	5.8%	300,661	8.6%	5,727	2,135	▲6,014
15年度	351,120	14.6%	334,784	11.3%	16,336	8,875	6,740
16年度	377,528	7.5%	363,892	8.7%	13,636	10,149	1,274
17年度	379,201	0.4%	364,083	0.1%	15,118	9,028	▲1,121
18年度	387,038	2.1%	375,009	3.0%	12,029	6,369	▲2,659
19年度	391,716	1.2%	379,389	1.2%	12,327	7,129	760
20年度	425,712	8.7%	398,391	5.0%	27,321	5,155	▲1,974
21年度	428,660	0.7%	419,264	5.2%	9,396	5,565	410
22年度	438,082	2.2%	427,562	2.0%	10,520	4,937	▲628
23年度	441,600	0.8%	429,015	0.3%	12,585	6,532	1,595
24年度	437,975	▲0.8%	426,048	▲0.7%	11,927	4,509	▲2,023
25年度	446,694	2.0%	431,652	1.3%	15,042	6,095	1,586
26年度	461,898	3.4%	450,375	4.3%	11,523	5,890	▲205
27年度	458,539	▲0.7%	447,985	▲0.5%	10,554	5,257	▲633
28年度	460,866	0.5%	451,185	0.7%	9,681	2,381	▲2,876
29年度	531,124	15.2%	522,806	15.9%	8,318	3,776	1,395
30年度	542,051	2.1%	535,598	2.4%	6,453	1,478	▲2,298
元年度	551,534	1.7%	545,551	1.9%	5,983	1,749	271
2年度	716,378	29.9%	703,908	29.0%	12,470	7,790	6,041
3年度	653,864	▲8.7%	640,100	▲9.1%	13,764	7,328	▲462
4年度	664,902	1.7%	655,893	2.5%	9,009	5,961	▲1,367

## 2 歳入の主な特徴

- (1) **市税**は、個人市民税の増(45億2百万円、3.3%)、法人市民税の減(▲6億30百万円、▲3.4%)、固定資産税の増(31億75百万円、3.6%)、市たばこ税の増(5億26百万円、6.8%)、都市計画税の増(7億25百万円、3.9%)等により、84億47百万円、**3.1%の増**となった。
- (2) **地方消費税交付金**は、輸入額の増加等により、地方消費税収入額が増加したことにより、21億6百万円、**7.2%の増**となった。
- (3) **地方交付税**は、基準財政収入額の増加に伴う交付基準額の減による普通交付税の減(▲42億14百万円)等により、41億2百万円、**26.4%の減**となった。
- (4) **国庫支出金**は、子育て世帯特別給付金給付事業費補助金の減(▲179億45百万円)、生活支援事業費補助金の皆増(51億98百万円)、子どものための教育・保育給付費負担金の増(26億72百万円)等により、51億30百万円、**3.2%の減**となった。
- (5) **県支出金**は、子どものための教育・保育給付費負担金の増(10億24百万円)、障害者自立支援給付費負担金の増(6億48百万円)、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増(2億85百万円)等により、22億22百万円、**7.7%の増**となった。
- (6) **諸収入**は、融資残高が増加したことによる中小企業融資資金貸付金元金収入の増(53億7百万円)等により、79億90百万円、**17.8%の増**となった。

第3表 <歳入状況>

(単位:百万円、%)

款	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1市税	282,234	42.4	273,787	41.9	8,447	3.1
2地方譲与税	2,961	0.4	2,980	0.5	▲19	▲0.6
3利子割交付金	98	0.0	159	0.0	▲61	▲38.2
4配当割交付金	1,400	0.2	1,569	0.2	▲169	▲10.8
5株式等譲渡所得割交付金	1,084	0.2	1,866	0.3	▲782	▲41.9
6分離課税所得割交付金	317	0.0	336	0.0	▲19	▲5.6
7法人事業税交付金	2,914	0.4	3,074	0.5	▲160	▲5.2
8地方消費税交付金	31,337	4.7	29,231	4.5	2,106	7.2
9ゴルフ場利用税交付金	62	0.0	65	0.0	▲3	▲4.4
10自動車取得税交付金	9	0.0	0	0.0	9	6,847.2
11環境性能割交付金	740	0.1	554	0.1	186	33.5
12軽油引取税交付金	6,575	1.0	6,552	1.0	23	0.4
13地方特例交付金	2,347	0.4	3,218	0.5	▲871	▲27.1
14地方交付税	11,455	1.7	15,557	2.4	▲4,102	▲26.4
15交通安全対策特別交付金	305	0.0	324	0.0	▲19	▲6.0
16分担金及び負担金	3,606	0.5	3,128	0.5	478	15.3
17使用料及び手数料	7,055	1.1	7,028	1.1	26	0.4
18国庫支出金	155,252	23.4	160,382	24.5	▲5,130	▲3.2
19県支出金	31,066	4.7	28,844	4.4	2,222	7.7
20財産収入	1,441	0.2	1,224	0.2	218	17.8
21寄附金	389	0.1	324	0.0	65	20.1
22繰入金	1,774	0.3	725	0.1	1,049	144.7
23繰越金	13,764	2.1	12,470	1.9	1,293	10.4
24諸収入	52,851	8.0	44,861	6.9	7,990	17.8
25市債	53,865	8.1	55,606	8.5	▲1,741	▲3.1
歳入合計	664,902	100.0	653,864	100.0	11,038	1.7

(注)金額については百万円単位のため合計、増減額等が合わない場合があります。

第4表 <市税内訳>

(単位:百万円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市民税 個人	139,266	49.3	134,764	49.2	4,502	3.3
市民税 法人	18,117	6.4	18,747	6.8	▲ 630	▲ 3.4
計	157,383	55.8	153,511	56.0	3,872	2.5
固定資産税	90,523	32.1	87,348	31.9	3,175	3.6
軽自動車税	1,695	0.6	1,570	0.6	125	7.9
市たばこ税	8,278	2.9	7,753	2.8	526	6.8
特別土地保有税	0	-	0	-	0	-
入湯税	4	0.0	3	0.0	1	26.8
事業所税	4,871	1.7	4,847	1.8	24	0.5
都市計画税	19,480	6.9	18,755	6.9	725	3.9
合計	282,234	100.0	273,787	100.0	8,447	3.1
対歳入総額	664,902	42.4	653,864	41.9		

(注)金額については百万円単位のため合計、増減額等が合わない場合があります。

- ・ **市民税 個人**は、納税義務者数の増加及び個人所得の増加による増
- ・ **市民税 法人**は、一部の業種における企業収益の減少による減
- ・ **固定資産税**は、土地の令和3年度税制改正据置措置が終了したことに伴う負担調整措置の増加、家屋の新增築による課税対象資産の増加及び償却資産の新規設備投資等による増加による増
- ・ **都市計画税**は、土地の令和3年度税制改正据置措置が終了したことに伴う負担調整措置の増加、及び家屋の新增築による課税対象資産の増加による増

### 3 歳出の主な特徴（目的別）

- (1) **総務費**は、文化施設整備事業の減(▲109億9百万円)、情報システム整備・運用管理事業の増(9億81百万円)、武道館管理運営事業の増(9億18百万円)等により、60億96百万円、**9.5%の減**となった。
- (2) **民生費**は、子育て世帯への特別給付金給付事業の減(▲151億52百万円)、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付の皆増(54億66百万円)、特定教育・保育施設等運営事業の増(46億16百万円)等により、48億74百万円、**2.0%の増**となった。
- (3) **衛生費**は、一般廃棄物処理施設整備事業(環境施設管理課)の増(27億86百万円)、新型コロナウイルスワクチン接種事業の増(24億38百万円)、感染症予防事業(疾病予防対策課)の増(14億30百万円)等により、76億15百万円、**11.9%の増**となった。
- (4) **商工費**は、中小企業資金融資事業の増(52億82百万円)、中小企業支援事業の減(▲17億75百万円)、さいたま応援プレミアム付き商品券事業の増(14億13百万円)等により、44億83百万円、**11.8%の増**となった。
- (5) **土木費**は、市街地再開発推進事業(浦和駅周辺まちづくり事務所)の増(35億57百万円)、大宮駅周辺地域戦略ビジョン 推進事業(大宮駅東口まちづくり事務所)の減(▲31億47百万円)、都市公園等整備事業(都市公園課)の増(14億89百万円)等により、35億48百万円、**5.5%の増**となった。

第5表 <歳出状況(目的別)>

(単位:百万円、%)

款	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1議会費	1,591	0.2	1,576	0.3	15	1.0
2総務費	57,981	8.8	64,076	10	▲ 6,096	▲ 9.5
3民生費	245,128	37.4	240,254	37.5	4,874	2.0
4衛生費	71,731	10.9	64,116	10	7,615	11.9
5労働費	187	0.0	174	0	13	7.4
6農林水産業費	1,756	0.3	1,873	0.3	▲ 116	▲ 6.2
7商工費	42,371	6.5	37,889	5.9	4,483	11.8
8土木費	68,150	10.4	64,602	10.1	3,548	5.5
9消防費	16,726	2.6	17,944	2.8	▲ 1,219	▲ 6.8
10教育費	96,338	14.7	93,098	14.6	3,240	3.5
11災害復旧費	0	-	0	-	0	0.0
12公債費	53,935	8.2	54,498	8.5	▲ 563	▲ 1.0
13予備費	0	-	0	-	0	0.0
歳出合計	655,894	100.0	640,100	100.0	15,793	2.5

(注)金額については百万円単位のため増減額等が合わない場合があります。

## 4 歳出の主な特徴（性質別）

### (1) 義務的経費

職員構成の変動等に伴う増等により、人件費が18億92百万円(1.5%)の増、子育て世帯への特別給付金給付事業の支給対象・事業内容の変更に伴う減等により、扶助費が20億85百万円(1.3%)の減、元金償還額の減により、公債費が5億60百万円(1.0%)の減となるなど、全体で7億53百万円、**0.2%の減**となった。

### (2) 投資的経費

新市民会館おおみや(RaiBoC Hall)の床取得費の支払いが完了したことによる減等により、1億86百万円、**0.3%の減**となった。

### (3) その他の経費

中小企業資金融資に係る金融機関への預託金の増、新型コロナウイルスに係る事業の国庫補助償還金の増等により、167億32百万円、**7.6%の増**となった。

第6表 <歳出状況(性質別)>

(単位:百万円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	129,618	19.8	127,726	20.0	1,892	1.5
	扶助費	164,435	25.1	166,520	26.0	▲ 2,085	▲ 1.3
	公債費	53,895	8.2	54,455	8.5	▲ 560	▲ 1.0
	計	347,948	53.1	348,701	54.5	▲ 753	▲ 0.2
投資的経費		70,227	10.7	70,413	11.0	▲ 186	▲ 0.3
その他の経費		237,718	36.2	220,986	34.5	16,732	7.6
歳出合計		655,893	100.0	640,100	100.0	15,793	2.5

(注)金額については百万円単位のため合計等が合わない場合があります。

## 令和4年度 特別会計決算の概要

国民健康保険事業特別会計ほか13会計の収支状況は、次のとおりである。

第1表 <全体の収支状況>

(単位:百万円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
①予 算 現 額	328,542	325,335	3,206	1.0
②歳 入 総 額	324,307	320,471	3,836	1.2
③歳 出 総 額	320,764	317,526	3,238	1.0
④差引額(②-③)(形式収支額)	3,543	2,944	598	20.3
⑤翌年度へ繰り越すべき財源	386	324	63	19.4
⑥実質収支額(④-⑤)	3,156	2,621	536	20.4

(注)金額については百万円単位のため増減額等が合わない場合があります。

### ● 主な特徴

- ・ **国民健康保険事業特別会計**は、前年度の余剰金の減少に伴う基金積立金の減(▲11億5百万円)、医療給付費の増に伴う、県へ納める納付金の増(7億89百万円)、被保険者の減少に伴う保険給付費の減(▲3億38百万円)等により、5億61百万円、**0.5%の減**
- ・ **後期高齢者医療事業特別会計**は、被保険者の増加に伴う広域連合への納付金の増(20億19百万円)等により、21億30百万円、**8.5%の増**
- ・ **介護保険事業特別会計**は、要介護者の増加等に伴う保険給付費の増(18億45百万円)、給付費等の支出見込み額と実績額との差額による国県等への返還金額等の増加に伴う諸支出金の増(5億11百万円)等により、27億2百万円、**2.9%の増**

第2表 <特別会計の状況>

(単位:百万円、%)

事業	区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	歳入	102,845	103,577	▲ 732	▲ 0.7
	歳出	102,656	103,218	▲ 561	▲ 0.5
	歳入歳出差引額	189	360	▲ 171	▲ 47.5
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	189	360	▲ 171	▲ 47.5
後期高齢者医療事業	歳入	27,402	25,257	2,145	8.5
	歳出	27,339	25,209	2,130	8.5
	歳入歳出差引額	63	48	14	29.7
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	63	48	14	29.7
介護保険事業	歳入	98,948	95,598	3,350	3.5
	歳出	96,182	93,480	2,702	2.9
	歳入歳出差引額	2,766	2,117	649	30.6
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	2,766	2,117	649	30.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	歳入	157	126	31	24.8
	歳出	18	30	▲ 12	▲ 40.2
	歳入歳出差引額	139	95	43	45.6
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	139	95	43	45.6
食肉中央卸売市場及びびと畜場事業	歳入	682	494	188	38.1
	歳出	626	470	156	33.2
	歳入歳出差引額	56	24	32	133.8
	翌年度へ繰り越すべき財源	56	24	32	133.8
	実質収支額	0	0	0	0.0
用地先行取得事業	歳入	0	46	▲ 46	▲ 100.0
	歳出	0	46	▲ 46	▲ 100.0
	歳入歳出差引額	0	0	0	0.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
大宮駅西口都市改造事業	歳入	1,711	853	859	100.7
	歳出	1,584	840	744	88.6
	歳入歳出差引額	127	13	114	885.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	127	13	114	885.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
東浦和第二土地区画整理事業	歳入	1,089	1,221	▲ 132	▲ 10.8
	歳出	1,061	1,177	▲ 116	▲ 9.8
	歳入歳出差引額	28	44	▲ 16	▲ 37.4
	翌年度へ繰り越すべき財源	28	44	▲ 16	▲ 37.4
	実質収支額	0	0	0	0.0



(単位:百万円、%)

事業	区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
浦和東部第一特定土地区画整理事業	歳入	706	886	▲ 180	▲ 20.3
	歳出	636	845	▲ 209	▲ 24.7
	歳入歳出差引額	70	41	29	70.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	70	41	29	70.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
南与野駅西口土地区画整理事業	歳入	663	373	289	77.5
	歳出	638	349	289	82.8
	歳入歳出差引額	25	24	0	1.6
	翌年度へ繰り越すべき財源	25	24	0	1.6
	実質収支額	0	0	0	0.0
指扇土地区画整理事業	歳入	688	683	5	0.7
	歳出	671	651	20	3.1
	歳入歳出差引額	16	32	▲ 16	▲ 48.5
	翌年度へ繰り越すべき財源	16	32	▲ 16	▲ 48.5
	実質収支額	0	0	0	0.0
江川土地区画整理事業	歳入	247	227	19	8.4
	歳出	183	132	51	38.2
	歳入歳出差引額	64	95	▲ 31	▲ 32.9
	翌年度へ繰り越すべき財源	64	95	▲ 31	▲ 32.9
	実質収支額	0	0	0	0.0
大門下野田特定土地区画整理事業	歳入	182	133	49	36.7
	歳出	182	83	99	118.6
	歳入歳出差引額	0	50	▲ 50	▲ 100.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	50	▲ 50	▲ 100.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
公債管理	歳入	88,988	90,997	▲ 2,009	▲ 2.2
	歳出	88,988	90,997	▲ 2,009	▲ 2.2
	歳入歳出差引額	0	0	0	0.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
歳入合計		324,307	320,471	3,836	1.2
歳出合計		320,764	317,526	3,238	1.0
歳入歳出差引額		3,543	2,944	598	20.3

(注)金額については百万円単位のため合計、増減額等が合わない場合があります。

# 令和4年度 健全化判断比率及び資金不足比率

## 1 健全化判断比率

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	—	—	11.25%	20%

一般会計等（一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、用地先行取得事業特別会計、大宮駅西口都市改造事業特別会計、南与野駅西口土地地区画整理事業特別会計、公債管理特別会計）の赤字額の標準財政規模に対する比率

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
② 連結実質赤字比率	—	—	—	16.25%	30%

市の全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
③ 実質公債費比率	5.8%	6.5%	6.6%	25%	35%

公債費、公営企業の公債費への繰出金、一時借入金利息等に要した一般財源の標準財政規模に対する比率（令和2年度～令和4年度の3ヵ年平均）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
④ 将来負担比率	28.2%	18.9%	16.4%	400%	

市債残高、公営企業の公債費への繰出見込額、現在の職員の退職手当総額、出資法人等への損失補償、一部事務組合の赤字額等の合計の標準財政規模に対する比率

## 2 資金不足比率

(9企業会計)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	経営健全化基準
	—	—	—	20%

公営企業会計毎の事業規模に対するそれぞれの資金不足額の比率

対象となる会計：食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計、東浦和第二土地地区画整理事業特別会計、浦和東部第一特定土地地区画整理事業特別会計、指扇土地地区画整理事業特別会計、江川土地地区画整理事業特別会計、大門下野田特定土地地区画整理事業特別会計、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計

## 令和4年度 公営企業会計決算の概要

### 1 水道事業会計の主な特徴

★当年度損益は、水道料金や分担金等の収益が減少したことなどにより、対前年度比で14.3%の減、44億85百万円の黒字となった。

第1表 <水道事業会計の収益的収支の状況>

(単位:百万円(税抜)、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
水道事業収益	30,412	31,037	▲ 625	▲ 2.0
水道事業費用	25,927	25,806	121	0.5
当年度損益	4,485	5,231	▲ 746	▲ 14.3

### 2 病院事業会計の主な特徴

★当年度損益は、入院収益及び外来収益が増加したものの、新型コロナウイルス感染症関連の補助金が減額となったことにより、対前年度比で54.3%の減、5億95百万円の黒字となった。

第2表 <病院事業会計の収益的収支の状況>

(単位:百万円(税抜)、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
病院事業収益	26,351	25,704	647	2.5
病院事業費用	25,756	24,401	1,355	5.6
当年度損益	595	1,303	▲ 708	▲ 54.3

### 3 下水道事業会計の主な特徴

★当年度損益は、企業債の支払利息や流域下水道維持管理負担金等の費用が減少したことにより、対前年度比で4.7%の増、10億27百万円の黒字となった。

第3表 <下水道事業会計の収益的収支の状況>

(単位:百万円(税抜)、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
下水道事業収益	24,796	24,771	25	0.1
下水道事業費用	23,769	23,790	▲ 21	▲ 0.1
当年度損益	1,027	981	46	4.7

## 令和4年度 さいたま市水道事業会計決算概要

### 1 基本業務量

区分	予定	実績	増減	増減率(%)
給水件数 (件)	633,625	641,383	7,758	1.2
年間総給水量 (m <sup>3</sup> )	137,408,000	134,613,480	▲ 2,794,520	▲ 2.0

### 2 収益的収支の状況

※ 消費税込み (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
収益的収入	33,891	33,280	▲ 611	98.2
収益的支出	28,434	27,540	879	96.9

### 3 純利益

区分	最終予算額	決算額	増減額	増減率(%)
純利益	4,102	4,485	383	9.3

### 4 資本的収支の状況

※ 消費税込み (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
資本的収入	8,785	5,845	▲ 2,940	66.5
資本的支出	24,338	19,323	712	79.4

※ 収益的支出の不用額は令和5年度への繰越額15百万円を除く。

※ 資本的収入が支出に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補填した。

※ 資本的支出の不用額は令和5年度への繰越額4,303百万円を除く。

## 令和4年度 さいたま市病院事業会計決算概要

### 1 業務量

区分	予定	実績	増減	増減率(%)
病床数(一般病床) (床)	587	587	0	0.0
病床数(結核・精神) (床)	50	50	0	0.0
入院患者(一般) (人)	171,404	162,110	▲ 9,294	▲ 5.4
入院患者(結核・精神) (人)	7,045	10,023	2,978	42.3
外来患者 (人)	251,165	261,112	9,947	4.0

### 2 収益的収支の状況

※ 消費税込み (単位:百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
収益的収入	25,391	26,393	1,002	103.9
収益的支出	27,265	25,786	1,479	94.6

### 3 純利益

※ 消費税抜き (単位:百万円)

区分	最終予算額	決算額	増減額	増減率(%)
純利益	▲ 1,874	595	2,469	131.8

### 4 資本的収支の状況

※ 消費税込み (単位:百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
資本的収入	3,439	2,195	▲ 1,244	63.8
資本的支出	5,271	3,887	41	73.7

※ 資本的収入が支出に対し不足する額は、損益勘定留保資金で補填した。

※ 資本的支出の不用額は令和5年度への繰越額1,343百万円を除く。

## 令和4年度 さいたま市下水道事業会計決算概要

### 1 基本業務量

区分	予定	実績	増減	増減率(%)
汚水処理戸数 (戸)	567,900	559,191	▲ 8,709	▲ 1.5
年間総汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	149,264,000	143,699,455	▲ 5,564,545	▲ 3.7

### 2 収益的収支の状況

※ 消費税込み (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
収益的収入	26,546	26,490	▲ 56	99.8
収益的支出	25,085	24,634	451	98.2

### 3 純利益

※ 消費税抜き (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	増減額	増減率(%)
純利益	635	1,027	392	61.7

### 4 資本的収支の状況

※ 消費税込み (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
資本的収入	14,736	10,249	▲ 4,487	69.6
資本的支出	30,990	22,751	776	73.4

※ 資本的収入が支出に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補填した。

※ 資本的支出の不用額は令和5年度への繰越額7,463百万円除く。